令和２年度

宮 古 島 市 港 湾 事 業 特 別 会 計 予 算

目　　次

港湾事業特別会計予算

一　歳入歳出予算 …… 375
二　債務負担行為 …… 377
三　地方債 …… 378
四　港湾事業特別会計予算説明書
　1. 歳入歳出予算事項別明細書 …… 379
　2. 歳入
　　1款　使用料及び手数料 …… 381
　　2款　財産収入 …… 384
　　3款　県支出金 …… 386
　　4款　繰入金 …… 387
　　5款　繰越金 …… 389
　　6款　諸収入 …… 390
　　7款　市債 …… 392
　3. 歳出
　　1款　総務費 …… 393
　　2款　港湾建設費 …… 397
　　3款　公債費 …… 398
　　4款　諸支出金 …… 399
　　5款　前年度繰上充用金 …… 401
　　6款　予備費 …… 402
　　災害復旧費（廃款） …… 403
五　給与費明細書 …… 404
六　債務負担行為に関する調書 …… 413
七　地方債に関する調書 …… 414

議　案　第　２８　号

令和２年度宮古島市港湾事業特別会計予算

令和２年度宮古島市の港湾事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第　１　条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６２７，７７５千円と定める。

２　歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第　２　条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第　３　条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

令 和　２年　２月２７日　　提　出

宮 古 島 市 長　　下　地　　敏　彦

第１表歳入歳出予算

（　歳　入　）　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1.使用料及び手数料		183,153
	1.使用料	183,007
	2.手数料	146
2.財産収入		7,425
	1.財産運用収入	7,424
	2.財産売払収入	1
3.県支出金		243
	1.委託金	243
4.繰入金		215,947
	1.一般会計繰入金	26,839
	2.基金繰入金	189,108
5.繰越金		1
	1.繰越金	1
6.諸収入		6,206
	1.預金利子	1
	2.雑入	6,205
7.市債		214,800
	1.市債	214,800
歳　入　合　計		627,775

（ 歳 出 ）　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1. 総務費		345,788
	1. 総務管理費	345,788
2. 港湾建設費		214,888
	1. 港湾建設費	214,888
3. 公債費		63,095
	1. 港湾整備公債費	63,095
4. 諸支出金		3
	1. 諸支出金	2
	2. 繰出金	1
5. 前年度繰上充用金		1
	1. 前年度繰上充用金	1
6. 予備費		4,000
	1. 予備費	4,000
歳　出　合　計		627,775

第２表　　債 務 負 担 行 為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
平良港クルーズ拠点警備業務	令和３年度 ～ 令和７年度	222,685

第 3 表　地　方　債

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
・港湾整備事業	214,800	証書借入又は証券発行	９％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期間は、据置期間を含め40年以内とし、政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合　計	214,800			

宮古島市港湾事業特別会計に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書（総括）

1. 総　括

（ 歳　入 ）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1.使用料及び手数料	183,153	159,255	23,898
2.財産収入	7,425	8,820	△1,395
3.県支出金	243	0	243
4.繰入金	215,947	153,984	61,963
5.繰越金	1	1	0
6.諸収入	6,206	6,912	△706
7.市債	214,800	827,300	△612,500
歳　入　合　計	627,775	1,156,272	△528,497

（ 歳 出 ）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	345,788	241,654	104,134	243	0	185,502	160,043
2. 港湾建設費	214,888	846,023	△631,135	0	214,800	0	88
3. 公債費	63,095	64,590	△1,495	0	0	11,278	51,817
4. 諸支出金	3	3	0	0	0	0	3
5. 前年度繰上充用金	1	1	0	0	0	0	1
6. 予備費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000
災害復旧費	0	1	△1	0	0	0	0
歳　出　合　計	627,775	1,156,272	△528,497	243	214,800	196,780	215,952

歳　　入

2.歳　　入

1 款　使用料及び手数料　1 項　使用料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説　　明	
				区　分	金 額		
1.使用料	183,007	159,109	23,898	1.係船料	49,319	1.係船料	49,319
				2.港湾荷役料	11,651	1.港湾荷役料	11,651
				3.占用料	280	1.占用料	280
				4.荷捌地使用料	41,343	1.荷捌地使用料	41,343
				5.埠頭用地使用料	10,292	1.埠頭用地使用料	10,292
				6.地下構造物使用料	414	1.地下構造物使用料	414
				7.上屋使用料	13,333	1.上屋使用料	13,333
				8.給水施設使用料	59	1.給水施設使用料	59
				9.マリーナ施設使用料	11,572	1.マリーナ施設使用料	11,572
				12.緑地使用料	155	1.緑地使用料	155

2.歳　　入

1 款　使用料及び手数料　1 項　使用料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説　　明
				区　分	金 額	
				13.平良港ターミナルビル施設運営費	44,589	1.平良港ターミナルビル施設使用料（事務所）　36,059 2.平良港ターミナルビル施設使用料（研修室）　2,730 3.平良港ターミナルビル施設使用料（駐車場）　5,800
項　　計	183,007	159,109	23,898			

2.歳　　入

1 款　使用料及び手数料　2 項　手数料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説　　明
				区　分	金 額	
1.手数料	146	146	0	1.給水手数料	146	1.給水手数料　146
項　　計	146	146	0			
款　　計	183,153	159,255	23,898			

港湾事業特別会計

2.歳　　入

2 款　財産収入　1 項　財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説　　明
				区　分	金 額	
1.利子及び配当金	1	1	0	1.利子及び配当金	1	1.利子及び配当金　1
2.財産貸付収入	7,423	8,818	△1,395	1.財産貸付収入	7,423	3.漲水地区財産貸付収入　7,423
項　　計	7,424	8,819	△1,395			

港湾事業特別会計

2.歳　　入

2 款　財産収入　2 項　財産売払収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説　　明
				区　分	金 額	
1.不動産売払収入	1	1	0	1.不動産売払収入	1	1.港湾埋立地売却収入　1
項　　計	1	1	0			
款　　計	7,425	8,820	△1,395			

港湾事業特別会計

2.歳　　入

3 款　県支出金　1 項　委託金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説　　明
				区　分	金 額	
1.土木費委託金	243	0	243	1.土木費委託金	243	2.港湾統計調査委託金　243
項　　計	243	0	243			
款　　計	243	0	243			

2.歳　　入

4 款　繰入金　1 項　一般会計繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説　　明
				区　分	金 額	
1.一般会計繰入金	26,839	44,983	△18,144	1.一般会計繰入金	26,839	1.一般会計繰入金　26,839
項　　計	26,839	44,983	△18,144			

2.歳　　入

4 款　繰入金　2 項　基金繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説　　明
				区　分	金 額	
1.港湾事業債償還基金繰入金	1	1	0	1.港湾事業債償還基金繰入金	1	1.港湾事業債償還基金繰入金　1
2.港湾事業特別会計財政調整基金繰入金	189,107	109,000	80,107	1.港湾事業特別会計財政調整基金繰入金	189,107	1.港湾事業特別会計財政調整基金繰入金　189,107
項　　計	189,108	109,001	80,107			
款　　計	215,947	153,984	61,963			

2.歳　　入

5 款　繰越金　1 項　繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説　　明
				区　分	金 額	
1.繰越金	1	1	0	1.繰越金	1	1.前年度繰越金　1
項　　計	1	1	0			
款　　計	1	1	0			

2.歳　　入

6 款　諸収入　1 項　預金利子

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説　　明
				区　分	金 額	
1.預金利子	1	1	0	1.預金利子	1	1.預金利子　1
項　　計	1	1	0			

2.歳　　入

6 款　諸収入　2 項　雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区　分	節 金 額	説　　明	
1.雑入	6,204	6,910	△706	1.船舶給水用源水費	2,125	1.船舶給水用源水費	2,125
				2.電気料	3,886	1.電気料	3,886
				4.水道料（平良港ターミナルビル）	24	1.水道料（平良港ターミナルビル）	24
				6.自動販売機(平良港ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙ)	169	1.自動販売機(平良港ターミナルビル)	169
2.歳入欠かん補填収入	1	1	0	1.歳入欠かん補填収入	1	1.歳入欠かん補填収入	1
項　　計	6,205	6,911	△706				
款　　計	6,206	6,912	△706				

港湾事業特別会計

2.歳　　入

7 款　市債　1 項　市債

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説　　明
				区　分	金 額	
1.港湾整備事業債	214,800	827,300	△612,500	1.港湾整備事業債	214,800	1.港湾機能施設整備事業債　214,800
項　　計	214,800	827,300	△612,500			
款　　計	214,800	827,300	△612,500			
歳　入　合　計	627,775	1,156,272	△528,497			

港湾事業特別会計

歳　　出

3.歳　　出

1 款　総務費　1 項　総務管理費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1.運営費	345,788	241,654	104,134	243	0	185,502	160,043	1.報酬	6,364	港湾事務費 9000.会計年度ﾊﾟｰﾄ任用職員 4,752 平良港ターミナルビル運営費 9000.会計年度ﾊﾟｰﾄ任用職員 1,584 港湾計画 3.港湾審議委員報酬 28
								2.給料	15,915	人件費 2.一般職給 15,915
								3.職員手当等	11,968	港湾事務費 19.期末手当（会計年度ﾊﾟｰﾄ任用職員） 670 人件費 1.扶養手当 1,038 3.通勤手当 56 4.住居手当 1,296 6.時間外勤務手当 1,273 7.期末手当 6,271 11.児童手当 1,140 平良港ターミナルビル運営費 19.期末手当（会計年度ﾊﾟｰﾄ任用職員） 224
								4.共済費	6,220	港湾事務費 7.社会保険料負担金（会計年度ﾊﾟｰﾄ任用職員） 698 人件費 2.共済組合負担金(一般職) 5,290 平良港ターミナルビル運営費

3.歳　　出

1 款　総務費　1 項　総務管理費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										7.社会保険料負担金（会計年度ﾊﾟｰﾄ任用職員） 232
								7.報償費	3	港湾事務費 1.報償費 3
								8.旅費	3,382	港湾事務費 2.普通旅費 1,760 3.費用弁償（会計年度ﾊﾟｰﾄ任用職員通勤手当） 94 港湾計画 1.費用弁償 51 港湾統計調査委託業務 2.普通旅費 127 平良港国際クルーズ拠点形成事業 2.普通旅費 1,350
								10.需用費	38,979	港湾事務費 1.消耗品費 480 2.燃料費 393 3.食糧費 25 4.印刷製本費 12 5.光熱水費 15,594 6.修繕費 4,444 平良港ターミナルビル運営費 1.消耗品費 219 5.光熱水費 10,131 6.修繕費 2,500 平良港旅客受入施設運営費 1.消耗品費 153 5.光熱水費 4,912 港湾統計調査委託業務 1.消耗品費 116

3.歳　　出

1 款　総務費　1 項　総務管理費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11.役務費	2,842	港湾事務費 1.通信運搬費 516 3.手数料 268 4.保険料 42 平良港ターミナルビル運営費 4.保険料 473 平良港旅客受入施設運営費 4.保険料 1,543
								12.委託料	160,292	港湾事務費 1.委託料 55,208 平良港ターミナルビル運営費 1.委託料 22,520 港湾計画 1.委託料 22,066 平良港旅客受入施設運営費 1.委託料 52,310 平良港国際クルーズ拠点形成事業 1.委託料 8,188
								13.使用料及び賃借料	8,182	港湾事務費 1.使用料及び賃借料 3,551 平良港ターミナルビル運営費 1.使用料及び賃借料 4,631
								14.工事請負費	85,336	港湾事務費 1.工事請負費 32,565 平良港ターミナルビル運営費 1.工事請負費 52,771
								17.備品購入費	5,280	港湾事務費 1.庁用器具費 134 2.機械器具費 3,322 平良港ターミナルビル運営費

3.歳　　出

1 款　総務費　1 項　総務管理費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										1.庁用器具費 504 2.機械器具費 1,320
								18.負担金、補助及び交付金	995	港湾事務費 1.日本港湾協会負担金 50 2.沖縄県港湾協会負担金 700 3.沖縄海事広報協会負担金 90 4.平良港整備促進期成会負担金 25 5.港湾都市協議会分担金 9 7.港湾施設保安職員講習負担金 43 9.港湾行政実務研修 18 平良港ターミナルビル運営費 8.平良港ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙ共用設備法定ﾒﾝﾃﾅﾝｽ費用負担金 60
								26.公課費	30	港湾事務費 1.公課費 30
項 計	345,788	241,654	104,134	243	0	185,502	160,043			
款 計	345,788	241,654	104,134	243	0	185,502	160,043			

3.歳　　出

2 款　港湾建設費　1 項　港湾建設費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1.港湾機能整備事業費	214,888	846,023	△631,135	0	214,800	0	88	12.委託料	11,935	港湾機能整備事業費 1.委託料　11,935
								14.工事請負費	202,953	港湾機能整備事業費 1.工事請負費　202,953
項計	214,888	846,023	△631,135	0	214,800	0	88			
款計	214,888	846,023	△631,135	0	214,800	0	88			

港湾事業特別会計

3.歳　　出

3 款　公債費　1 項　港湾整備公債費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1.元金	54,189	54,846	△657	0	0	10,623	43,566	22.償還金、利子及び割引料	54,189	元金 1.償還金、利子及び割引料 54,189
2.利子	8,906	9,744	△838	0	0	655	8,251	22.償還金、利子及び割引料	8,906	利子 1.償還金、利子及び割引料 8,906
項計	63,095	64,590	△1,495	0	0	11,278	51,817			
款計	63,095	64,590	△1,495	0	0	11,278	51,817			

港湾事業特別会計

3.歳　　出

4 款　諸支出金　1 項　諸支出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1.港湾事業債償還基金費	1	1	0	0	0	0	1	24.積立金	1	港湾事業債償還基金費 1.積立金　1
2.財政調整基金費	1	1	0	0	0	0	1	24.積立金	1	財政調整基金費 1.積立金　1
項計	2	2	0	0	0	0	2			

港湾事業特別会計

3.歳　　出
4 款　諸支出金　2 項　繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1.一般会計繰出金	1	1	0	0	0	0	1	27.繰出金	1	一般会計繰出金 1.一般会計繰出金　1
項計	1	1	0	0	0	0	1			
款計	3	3	0	0	0	0	3			

港湾事業特別会計

3.歳　　出

5 款　前年度繰上充用金　1 項　前年度繰上充用金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1.前年度繰上充用金	1	1	0	0	0	0	1	21.補償、補填及び賠償金	1	前年度繰上充用金 1.補償、補填及び賠償金　1
項計	1	1	0	0	0	0	1			
款計	1	1	0	0	0	0	1			

港湾事業特別会計

3.歳　　出

6 款　予備費　1 項　予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1.予備費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	予備費	4,000	予備費 予備費　4,000
項計	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000			
款計	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000			

3.歳　　出

款　災害復旧費　　項　災害復旧費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
災害復旧費	0	1	△1	0	0	0	0			廃款
項計	0	1	△1	0	0	0	0			
款計	0	1	△1	0	0	0	0			
歳出合計	627,775	1,156,272	△528,497	243	214,800	196,780	215,952			

港湾事業特別会計

給　与　費　明　細　書

港湾事業特別会計

１．特 別 職　　（単位：人、月、千円）

区分		職員数	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	(支給率)	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	8	28				28		28	
	計	8	28	0	0		28	0	28	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0		0	0	0	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	8	28	0	0		28	0	28	
	計	8	28	0	0		28	0	28	

２．一 般 職

(1) 総　　括　　（単位：人、千円）

区　　分	職員数	給　　与　　費				共 済 費	合　計	備　　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本　年　度	（　3　） 5	6,336	15,915	10,828	33,079	6,220	39,299	
前　年　度	（　0　） 0	0	0	0	0	0	0	
比　　較	（　3　） 5	6,336	15,915	10,828	33,079	6,220	39,299	

備考　　（ ）内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

	区　分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当
職員手当の内訳	本年度	1,038	0	56	1,296	0	1,273	7,165
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	1,038	0	56	1,296	0	1,273	7,165

２．一 般 職

ア 会計年度任用職員以外の職員　　（単位：人、千円）

区　　分	職員数	給　　与　　費				共 済 費	合　計	備　　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本　年　度	（　0　） 5	0	15,915	9,934	25,849	5,290	31,139	
前　年　度	（　0　） 0	0	0	0	0	0	0	
比　　較	（　0　） 5	0	15,915	9,934	25,849	5,290	31,139	

備考　　（ ）内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

	区　分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当
職員手当の内訳	本年度	1,038	0	56	1,296	0	1,273	6,271
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	1,038	0	56	1,296	0	1,273	6,271

２．一 般 職

イ 会計年度任用職員

（単位：人、千円）

区　　分	職員数	給　　与　　費				共 済 費	合　計	備　　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本　年　度	（　3　） 0	6,336	0	894	7,230	930	8,160	
前　年　度	（　0　） 0	0	0	0	0	0	0	
比　　較	（　3　） 0	6,336	0	894	7,230	930	8,160	

	区　分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当
職員手当の内訳	本年度	0	0	0	0	0	0	894
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比　較	0	0	0	0	0	0	894

（2） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説　　明
給　　料	15,915	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	15,915	
職員手当	10,828	給与改正に伴う増減分		
		その他の増減分	10,828	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア．職員一人当たり給与

区分		行政職	現業職	医療職	教育職	備考
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	263,560				
	平均給与月額（円）	303,380				
	平均年齢（歳）	38.4				
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）					
	平均給与月額（円）					
	平均年齢（歳）					

イ．初任給

区分	行政職	現業職	医療職	国の制度		備考
				行政職	現業職	
高校卒	148,600	146,000		150,600	147,900	
大学卒	180,700		210,900	182,200		

ウ. 級別職員数

行政職						現業職						医療職					
平成31年4月1日現在			令和2年4月1日現在			平成31年4月1日現在			令和2年4月1日現在			平成31年4月1日現在			令和2年4月1日現在		
級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
7級	( ) 0	( ) 0.0	7級	( ) 0	( ) 0.0	7級	( ) 0	( ) 0.0	7級	( ) 0	( ) 0.0	7級	( ) 0	( ) 0.0	7級	( ) 0	( ) 0.0
6級	( ) 0	( ) 0.0	6級	( ) 0	( ) 0.0	6級	( ) 0	( ) 0.0	6級	( ) 0	0.0	6級	( ) 0	( ) 0.0	6級	( ) 0	( ) 0.0
5級	( ) 0	( ) 0.0	5級	( ) 0	( ) 0.0	5級	( ) 0	( ) 0.0	5級	( ) 0	( ) 0.0	5級	( ) 0	( ) 0.0	5級	( ) 0	( ) 0.0
4級	( ) 0	( ) 0.0	4級	( ) 0	( ) 0.0	4級	( ) 0	( ) 0.0	4級	( ) 0	( ) 0.0	4級	( ) 0	( ) 0.0	4級	( ) 0	( ) 0.0
3級	( ) 0	( ) 0.0	3級	( ) 5	( ) 100.0	3級	( ) 0	( ) 0.0	3級	( ) 0	( ) 0.0	3級	( ) 0	( ) 0.0	3級	( ) 0	( ) 0.0
2級	( ) 0	( ) 0.0	2級	( ) 0	( ) 0.0	2級	( ) 0	( ) 0.0	2級	( ) 0	( ) 0.0	2級	( ) 0	( ) 0.0	2級	( ) 0	( ) 0.0
1級	( ) 0	( ) 0.0	1級	( ) 0	( ) 0.0	1級	( ) 0	( ) 0.0	1級	( ) 0	( ) 0.0	1級	( ) 0	( ) 0.0	1級	( ) 0	( ) 0.0
計	0	0.0	計	5	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長 参事 次長	課長 主幹	課長補佐	課長補佐 係長等 主査等	係長等 主査等 主任主事等	主任主事等	主事等
医療職			看護師長 主任看護師 主任保健師	看護師長 主任看護師 主任保健師	主任看護師 主任保健師 保健師等	看護師 保健師 准看護師	准看護師

エ．　昇給

区分			合計	代表的な職種		
				行政職		
本年度	職員数(A)	(人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給　(人)	0	0		
		2号給　(人)	0	0		
		3号給　(人)	0	0		
		4号給　(人)	5	5		
	比率　(B)／(A)	(%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A)	(人)	0	0		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	0	0		
	号給数別内訳	1号給　(人)	0	0		
		2号給　(人)	0	0		
		3号給　(人)	0	0		
		4号給　(人)	0	0		
	比率　(B)／(A)	(%)	0.0	0.0		

オ．　期末手当・勤勉手当

	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.450	有	
前年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.450	有	
国の制度	(　　) 2.225	(　　) 2.275	(　　) 4.500	有	

カ．定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度額（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国と同じ	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）	

キ．特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種			
		行政職	現業職	医療職	教育職
給料月額に対する比率　（%）（令和2年4月1日 現在）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率　（%）（令和2年4月1日 現在）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務の名称					

ク．その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国:2～5km 2,000円、5～10km 4,200円、10～15km 7,100円、15～20km 10,000円 市:2～5km 2,300円、5～10km 5,500円、10～15km 8,600円、15～20km 11,800円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期 間	金　額	期 間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
空調機器賃貸借（２F・４F系統）	9,261	H29年度～　R1年度	6,804	R2年度～　R3年度	2,457				2,457
駐車場システム機器使用料	12,474	H30年度～　R1年度	2,268	R2年度～　R6年度	10,206				10,206
自家用電気工作物保安管理業務（宮古島市建設部港湾課）	177	R1年度～　R1年度		R2年度～　R2年度	177				177
自家用電気工作物保安管理業務（平良港ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙ）	436	R1年度～　R1年度		R2年度～　R2年度	436				436
平良港保安警備業務	9,642	R1年度～　R1年度		R2年度～　R2年度	9,642				9,642
平良港ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙ保安警備業務	10,653	R1年度～　R1年度		R2年度～　R2年度	10,653				10,653
平良港ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙ清掃業務	6,853	R1年度～　R1年度		R2年度～　R2年度	6,853				6,853
平良港ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙｴﾚﾍﾞｰﾀｰ保守点検業務	4,158	R1年度～　R1年度		R2年度～　R6年度	4,158				4,158

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	平成３０年度末 現　在　高	令和元年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		令和２年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
１．普　　通　　債	1,390,370	2,452,324	214,800	54,189	2,612,935
（１）港湾整備事業債	1,068,270	2,130,224	214,800	54,189	2,290,835
（２）臨海部土地造成事業債	322,100	322,100	0	0	322,100
合　　計	1,390,370	2,452,324	214,800	54,189	2,612,935